

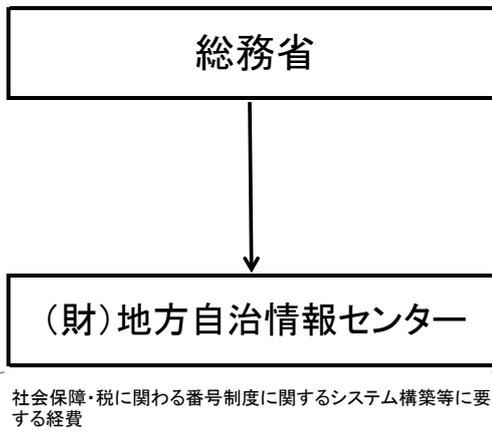
平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	住民制度課		課長 篠原 俊博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住民基本台帳法第7条、第30条の6、第30条の9の2 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第3条、第22条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第8条 地方公共団体情報システム機構法第22条 総務省設置法第4条 (番号法第4号施行日後の法律を指す) 等		関係する計画、通知等	・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年5月に成立した番号法等に基づき、社会保障・税番号制度の運用に不可欠な個人番号付番等システム等を構築する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度の運用に必要となる、個人番号の生成等を行うための個人番号付番等システム等の構築を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			2,826	2,750	3,092	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			-2,826	2,826		
	計				0	5,576	3,092	
執行額				0				
執行率(%)				0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	番号制度が運用開始される予定である平成27年度に向け、システム構築等を円滑に行うことが目標であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	現在執行中		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	現在執行中				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	2,750	3,092	平成27年度から運用開始となる番号制度の円滑な導入に向けた事業計画に沿って、各年度の所要額を積算したもの。(※H25～H27で国庫債務負担行為を設定済み)				
	計	2,750	3,092					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国の企画する番号制度に係るシステム開発である。 ・また、地方自治情報センターを改組組織される地方公共団体情報システム機構が個人番号の生成・付番等、制度の根幹を担うこととされている、番号制度において必要不可欠なシステム開発である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	現在執行中であり、事業の妥当性の検証は困難			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	現在執行中であり、事業の妥当性の検証は困難			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検 結果	現在執行中であり、点検は困難					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の適正な予算執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	社会保障・税番号制度のスケジュールを踏まえ、適切な執行に努める。 ※H25～H27で国庫債務負担行為を設定済み。					
備考						
平成24年2月に提出された番号制度関連法案に伴い、平成24年度予算を措置したところであるが、当法案は平成24年11月に廃案となったため、平成24年度に予算執行はなかったもの。 その後、新たに関連法案が平成25年3月に提出され、平成25年5月に成立したため、平成24年度予算の全額を平成25年度に繰り越して執行中。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0005

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

・平成24年度実績なし。

・平成25年度においては、個人番号付番システムの開発等を財団法人地方自治情報センターに委託する予定。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					